

第1回 首都機能のバックアップに係る研究会 議事概要

- 1 日 時 平成29年6月28日(水) 15時00分から17時00分まで
- 2 場 所 大阪市役所 屋上(P1)会議室
- 3 議 題 (1) 研究会の開催について
(2) 副首都化の動き
(3) 検討の進め方
(4) その他
- 4 出席委員 岩田委員、辻委員、林委員、紅谷委員、相浦委員、西村委員、松井委員、阪田委員、川口委員、橋本委員、清水委員、天田委員、大西委員、間嶋委員

5 意見要旨

- この研究会の取組みを通じて、大阪は何を獲得したいのかを明確にしておく必要がある。
- 国や企業等が具体的にどんな形のバックアップを望んでいるかニーズを把握すべき。
- 経済機能で言うと、首都圏の企業と大阪・関西の企業によるサプライチェーンの確保や生産協定の締結は、首都圏のバックアップだけでなく大阪の企業を強くすることにもつながる。
- 大企業では、アジアの主要都市間を跨いでバックアップ拠点を設置する動きもある。アジアの企業やバックアップに関心の高い外資系企業も対象としてはどうか。
- 企業にとって、コストをかけてバックアップ拠点を整備することは、いわば新規投資と同じ。大阪・関西にバックアップ拠点をもってくるには投資先としての魅力を備えることも重要。
- 投資先の魅力を増すためには、メリットを増やす方法とデメリットを減らす方法の両方を考えるべき。先進国は防災力が高く、デメリットが少ないとアピールできる。大阪・関西自らの安全性を高めるといふ防災の観点も大事ではないか。
- 国や企業等のニーズや課題を把握したうえで、大阪・関西に何ができるのか、大阪・関西がもつポテンシャルとは何かを整理すべき。
- ニーズの把握にあたっては、発災後の時間軸(応急期、復旧期、復興期)で考えることも必要。
- バックアップには、万一、本社が被災した際、バックアップ拠点にその機能を切り替えるまでに要する時間等に応じて、ホットスタンバイ、ウォームスタンバイ、コールドスタンバイという考え方もある。
- 平成24年の関経連の調査にはないが、例えば港湾が京浜港と阪神港でデュアル化されている例などは、ポテンシャルといえるのではないか。
- 防災庁構想では、関西、東京、東北の3つに分散配置した国の組織で、首都圏で災害が起きても直ちに関西で災害対策本部が設置できる組織を考えている。
- 具体的なバックアップとして、発災後、首都機能の一部を大阪・関西に移して実施するオペレーションと、首都圏で不足するリソース(人・モノ)を大阪・関西から送るオペレーションで整理してはどうか。
- 行政では、発災後に確保できる人的資源(リソース)と実施すべき業務量のバランスが重要になる。各自治体では発災後の限られたリソースを補う外部からの支援の受援計画策定に努めている。中央省庁は地方に応援要請をすることは想定していないと思うが、本研究会での検討の中では大阪・関西から中央省庁に対してリソースを送るといふ中央省庁の受援も考えられるのではないか。
- 大阪・関西から首都圏に人やモノを送り込んで現地で業務に携わせようとする際には、その司令塔機能のあり方も考えないといけない。
- 国会は天皇の国事行為が必要と思われるので、大阪・関西で代替するのは難しいかもしれない。
- 関西で行政機能を代替するのであれば、事務レベルの要員の確保だけでなく、重要な意思決定ができる政務レベルの要員を平時から確保する(関西に在住してもらう)という話になるのかもしれない。